

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	緊急時対策総合支援システム調査等委託費 (旧名称：原子力発電施設等緊急時対策技術調査等委託費)		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和57年度～		担当課室	原子力安全課 防災環境対策室		防災環境対策室長 田村 厚雄	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	原子力分野の研究・開発・利用の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第6号		関係する計画、 通知等	防災基本計画、防災指針、環境放射線モニタリング指針、 緊急被ばく医療のあり方について			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行 程度以内)	原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、各地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記の目的を達成するため、以下の事業を実施する。 ①原子力災害時の放射能拡散影響を迅速かつ的確に予測することによる住民の円滑な避難等の支援や原子力災害時にモニタリング要員が立入り困難な場所におけるモニタリング技術の確立の検討 ②緊急被ばく医療人材の裾野拡大・指導者育成方策の検討、被ばく患者が発生した際の専門家現地派遣・患者の搬送体制の整備等 ③国及び地方公共団体が実施する原子力防災訓練の実態調査、支援・評価による防災訓練の実効性向上						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算の 状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		当初予算	1,784	1,113	1,337	1,234	1,150
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	△ 149	—
		計	1,784	1,113	1,337	1,085	1,150
		執行額	1,618	1,094	1,329		
執行率 (%)	90.7%	98.3%	99.4%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本委託費により、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図る。	成果実績		本委託事業において、4テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実が図られた。	本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実が図られた。	本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図る。
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①緊急時迅速放射能影響予測システム調査 本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。	活動実績		本委託事業において、4テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。
	②緊急時モニタリング技術調査 本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。	活動実績		本委託事業において、4テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、3テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。
	③防護対策技術調査 本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。	活動実績		本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、2テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	—
	④緊急時対策総合技術調査 本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめる。	活動実績		本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、1テーマについて調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	—
	⑤三次被ばく医療体制整備調査 本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめる。	活動実績		本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、19道府県について調査を実施し、調査結果をとりまとめる。
	⑥防災訓練実施調査 本委託事業において、31の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめる。	活動実績		本委託事業において、31の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、30の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、31の原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめた。	本委託事業において、原子力防災訓練について調査を実施し、調査結果をとりまとめる。
単位当たり コスト	防災訓練実施調査	7,097(千円/1回)	算出根拠	防災訓練実施調査費(220百万円)を訓練回数(31回)で除したもの。			

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	活動実績
	全国三次被ばく医療体制実効性向上調査	13百万円	19百万円	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた強化による増及び効率化による
	地域三次被ばく医療体制実効性向上調査(東日本ブロック)	19百万円	14百万円	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた強化による増及び効率化による
	地域三次被ばく医療体制実効性向上調査(西日本ブロック)	24百万円	20百万円	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた強化による増及び効率化による
	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査	774百万円	977百万円	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた強化による増及び効率化による
	緊急時モニタリング技術調査	221百万円	20百万円	事業の見直し及び効率化による減
	防災訓練実施調査	182百万円	100百万円	事業の見直し及び効率化による減
計	1,234百万円	1,150百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 電源立地対策として必要不可欠な事業であり、平成23年度3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、優先的に取り組むべきである。これまでも緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステムの機能向上調査等に活用されてきたところである。</p> <p>【資金の流れ、費目・使途】 当初の予算の措置や委託事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績、成果実績】 他省庁において、類似の調査はない。本調査の実施により、原子力発電施設等の周辺地域住民の安全が図られている。</p>		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、原子力災害発生時の防災対策のうち緊急時モニタリング、緊急被ばく医療及び防災訓練について調査を実施し、各地方公共団体等の防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図る事業であり、長期継続、事業の効率化、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業のうち「緊急時モニタリング技術調査」については、福島原発の事故における対応状況等を踏まえ、事業内容の改善の措置を講じるべきである。これら以外の事業は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるべきである。また、分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、20日以上上の公告期間の確保などこれまでの取組を引き続き継続するとともに、入札仕様書の作成に当たり入札要項に定める資料提供招請、意見招請を必要に応じ実施することや、入札公告に関し新たな方法の周知を実施するなど、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性を確保すべきである。</p>

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度予算要求においては、緊急時モニタリング技術調査について、東京電力福島第一原子力発電所の事故の対応状況を踏まえ、事業内容の見直しを行ったほか、経費の効率化による370百万円のコスト削減を図りつつ、SPEEDIシステムの機能等について強化を行うこととしている。また、契約に関しては、引き続き契約の公平性・透明性・競争性を確保するよう努める。</p>	

補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
<p>事業仕分け第3弾 事業番号13 エネルギー対策特別会計 電源立地対策費 ①電源立地地域対策交付金(うち(独)日本原子力研究開発機構が設置する原子力発電共用施設地域に係る交付金)②電源立地等推進対策交付金(うち原子力・エネルギー教育支援事業交付金)③原子力施設等防災対策等委託費(うち環境放射能水準調査等委託費)④原子力施設等防災対策等委託費(うち防災訓練実施調査) 「10~20%を目途に全体として予算の圧縮を図る(電源立地地域対策交付金については、経済産業省所管分も含め同様に精査)」</p>	

文部科学省

1,329百万円

〔原子力災害時の迅速かつ的確な応急対策の実施〕

〔緊急時放射線モニタリングの実効性向上〕

〔緊急被ばく医療体制の整備〕

〔原子力防災訓練の支援・評価〕

【総合評価入札・委託】

A.緊急時迅速放射能影響予測システム調査
(財)原子力安全技術センター
778百万円

原子力災害時の放射能拡散影響を迅速かつ的確に予測することによる住民の円滑な避難等の支援

【総合評価入札・委託】

B.緊急時モニタリング技術調査
(財)原子力安全技術センター
231百万円

原子力災害時にモニタリング要員が立入り困難な場所におけるモニタリング技術の確立

【総合評価入札・委託】

C.防護対策技術調査
(財)原子力安全技術センター
17百万円

大地震等と原子力災害が複合的に発生した場合のモニタリング方策検討

【総合評価入札・委託】

D.緊急時対策総合技術調査
(財)原子力安全研究協会
31百万円

緊急被ばく医療人材の裾野拡大及び指導者育成方策検討

【総合評価入札・委託】

三次被ばく医療体制整備調査
E.全国(独)放射線医学総合研究所 12百万円
F.東日本(独)放射線医学総合研究所 18百万円
G.西日本 広島大学 22百万円

被ばく患者が発生した際の専門家現地派遣、患者の搬送体制の整備等

【総合評価入札・委託】

H.防災訓練の実施調査
(財)原子力安全技術センター
220百万円

国及び地方公共団体が実施する原子力防災訓練の実態調査、支援・評価による実効性向上

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(財)原子力安全技術センター			E.独立行政法人放射線医学総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査担当職員等経費	230	人件費	調査担当職員等経費	1
借損料	調査システム関連機器借料等	212	国内旅費	調査業務旅費	3
雑役務費	調査業務に係る機器保守等	118	消耗品費	バイオ機器消耗品	1
電子計算機諸費	プログラム制作費	97	雑役務費	調査業務に係る機器保守等	3
通信運搬費	アマダス等専用回線使用料	9	その他	諸謝金、会議開催費、消費税相当額	3
その他	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、印刷製本費、光熱水料、消費税相当額	32	一般管理費		1
一般管理費		80			
計		778	計		12
B.(財)原子力安全技術センター			G.独立行政法人放射線医学総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査担当職員等経費	108	人件費	調査担当職員等経費	14
雑役務費	モニタリング調査用資機材の運用試験・保守等	44	国内旅費	調査業務旅費	1
試作品費	モニタリング調査用機材	25	その他	諸謝金、会議開催費、印刷製本費、消費税相当額	2
消耗品費	調査業務に係る消耗品費	9	一般管理費		1
国内旅費	調査業務旅費	7			
借損料	モニタリング調査用システム端末借料等	4			
その他	諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、保険料、消費税	10			
一般管理費		24			
計		231	計		18
C.(財)原子力安全技術センター			G.国立大学法人広島大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査担当職員等経費	9	人件費	調査担当職員等経費	14
雑役務費	海外文献調査	5	国内旅費	調査業務旅費	4
その他	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、印刷製本費、消費税相当額	1	その他	諸謝金、会議開催費、印刷製本費、消費税相当額	1
一般管理費		2	一般管理費		3
計		17	計		22
D.財団法人原子力安全研究協会			H.(財)原子力安全技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査担当職員等経費	18	人件費	調査担当職員等経費	128
国内旅費	調査業務旅費	2	雑役務費	訓練運営支援業務等	32
その他	消耗品費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、消費税相当額	6	国内旅費	調査業務旅費	17
一般管理費		5	借損料	訓練実施に係る資機材の借料	10
			その他	消耗品、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、消費税相当額	10
			一般管理費		23
計		31	計		220

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.緊急時迅速放射能影響予測システム調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全技術センター	より迅速かつ的確な防護対策の実施に資するために、緊急時迅速放射能影響予測システムについて、機能向上調査等を実施する。	778	1	—

支出先上位10者リスト

B.緊急時モニタリング技術調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全技術センター	原子力災害時に実施する緊急時モニタリングをさらに迅速化及び効率化するため、新たな技術及び支援システム等について総合的な調査を実施する。	231	1	—

支出先上位10者リスト

C.防護対策技術調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全技術センター	原子力施設等の周辺住民の安全に資するため、緊急時モニタリングの円滑な遂行に関する調査を行う。	17	1	—

支出先上位10者リスト

D.緊急時対策総合技術調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全研究協会	緊急被ばく医療に関する人材育成について国内外の現状について調査を行い、地域の事情に精通した指導者等の育成及び確保を図るための方策を検討する。	31	1	—

支出先上位10者リスト

E.全国三次被ばく医療体制整備調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人放射線医学総合研究所	全国レベルの実効性のある緊急被ばく医療体制のあり方について検討するとともに、迅速かつ正確な線量評価をより実効的なものにするための調査を行う。	12	1	—

支出先上位10者リスト

F.東日本三次被ばく医療体制整備調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人放射線医学総合研究所	東日本ブロックにおける緊急被ばく医療体制の実効性向上に向けた調査を行う。	18	1	—

支出先上位10者リスト

G.西日本三次被ばく医療体制整備調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人広島大学	西日本ブロックにおける緊急被ばく医療体制の実効性向上に向けた調査を行う。	22	1	—

支出先上位10者リスト

H.防災訓練の実施調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全技術センター	原子力災害時の原子力防災関連機関の対応の円滑化を図るため、国及び地方公共団体等が主催する原子力防災訓練の実態調査及び事後対策訓練等に関する調査を実施する。	220	1	—